



CONTENTS

- | | |
|--|---|
| 01 ●Opinion
「震災から8年、復興計画を経て、いわて県民計画(2019~2028)
初年度の取組み」
岩手県復興局 局長 佐々木 信 氏 | 10
北海道・東北ブロック中央会指導員研修会
組合運営基礎研修会、組合決算・税務講習会、自治監査講習会 |
| 02~11 ●主要記事 | 11
「2019春闘に係る要請書」を受理
会員組合実施事業紹介 |
| 02~06 知事との意見交換会 | 12~13 通常総会開催までの手続きについて |
| 07 若手経営者等連携促進フォーラム | 14~15 ●岩手県内中小企業概況(1月) |
| 08 商品・デザイン・販路開拓についての個別相談会
創業セミナー | 16 ●中央会Information
関係機関からのお知らせ
第71回中小企業団体全国大会開催のご案内 |
| 09 いわてキラリ企業・業界研究セミナー | |

「震災から8年、復興計画を経て、
いわて県民計画（2019～2028）初年度の取組み」
岩手県 復興局 局長 佐々木 信



東日本大震災津波の発災から8年が経ちました。

県では、これまで、岩手県東日本大震災津波復興計画を策定し、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行いながら、一日も早い復興を目指し、取り組んで参りました。

これにより、土地の区画整理等の復興まちづくり事業は約9割が完了し、三陸沿岸道路の唐桑高田道路や吉浜釜石道路などが順次開通し、今月には東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通しました。

さらに、被災した県立病院や公立学校の校舎は全て復旧し、災害公営住宅は約95%が完成し、被災事業所の約8割が事業を再開し、大型商業施設や共同店舗が開業するなど、新しいまちづくりが進んでいます。

また、釜石港におけるガントリークレーン整備や外貿定期コンテナ航路の開設など、港湾の機能拡充が進み、取扱貨物量は東日本大震災津波前に比べ増加し、昨年6月に宮古・室蘭間のフェリ一定期航路も本県で初めて開設されました。

昨年に県で実施した「復興に関する意識調査」では、沿岸部において、調査開始以降初めて、県全体の復旧・復興について「進んでいると感じる」方々の割合が最も多くなるなど、復興の実感は着実に広がりつつあります。

一方、今なお、応急仮設住宅等での生活を余儀なくされている方への心と体のケア、水産業や商店街の再生、中小企業における事業再開後の販路回復や従業員の確保といった課題があり、人口減や復興需要の縮小による地域経済への影響も懸念される状況にあります。

このような中、「なりわいの再生」における今後の復興施策として、中小企業の本格的な事業再開、経営の安定化を図るため、本設事業所への移転や二重債務問題の解決、販路開拓や売上向上に向けた取組を支援していきます。また、仮設店舗から本設への円滑な移行等により、商店街を核とするにぎわいを創出し、さらに、被災地における起業や新事業の展開など、新たなチャレンジを促進します。

観光については、観光人材の育成や地域資源を生かした観光コンテンツの磨き上げ、高付加価値型・広域周遊滞在型の旅行商品の造成を促進し、「観光で稼ぐ三陸」のモデルを構築します。

水産業については、地域漁業をリードする人材の確保・育成、高度衛生品質管理体制の構築による水産物の高付加価値化や、漁港施設の防災・減災対策に取り組めます。

来年度は、新たな「いわて県民計画」の初年度です。皆様の参画もいただきながら、「いのちを守り海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を目指して、「オール岩手の力」と様々な「つながりの力」を結集し、すべての県民の皆様が希望を持てる復興を進めていきたいと考えております。

平成30年度 知事との意見交換会を開催 「新しい時代を切り拓く革新的事業に挑む中小企業」

2月4日（月）、盛岡市「ホテル東日本盛岡（現アートホテル盛岡）」にて「知事との意見交換会」を開催。人口減から懸念される国内経済活動の縮小や、先進国・途上国を問わず海外の経済・社会情勢に注視が必要な状況下にあつて、情勢変化に柔軟かつ適切に対応し、足腰の強い地域経済を構築するためには、地元中小企業が生産性・付加価値向上を持続的に達成することが不可欠である。今般、いわゆる「ものづくり・商業・サービス業補助金」を活用し「新しい時代を切り拓く革新的な取組み」を行っている県内中小企業と県当局が意見交換により相互認識を深め、岩手県の地方創生に向けた産業基盤の強化と、その中核的担い手である中小企業の活性化を図ることを目的として開催した。以下、出席者コメント要旨。

（敬称略）

岩手県出席者	
達 増 拓 也	岩手県 知事
戸 舘 弘 幸	〃 商工労働観光部 部長
熊 谷 正 則	〃 〃 経営支援課 総括課長
伊 藤 浩 司	〃 〃 ものづくり自動車産業振興室 特命参事兼 ものづくり産業振興課長

発 表 者(発表順)	
日 當 和 孝	久慈バイオマスエネルギー(株) 代表取締役
日 當 千 晶	〃 社員
工 藤 林太郎	岩泉純木家具(有) 専務取締役
石 川 宗 孝	〃 盛岡店スタッフ・デザイナー
鹿 討 康 弘	(株)共立精工 代表取締役
千 葉 勉	〃 取締役総務部長 (※2/14、(株)ウノー・インダストリーに社名変更)
狩 野 公 俊	(株)環境保全サービス 代表取締役
狩 野 太 志	〃 営業主任

中央会出席者	
小 山 田 周 右	岩手県中小企業団体中央会 会長
齊 藤 俊 明	〃 副会長
平 野 喜 嗣	〃 副会長
藤 村 文 昭	〃 副会長
菅 原 和 弘	〃 専務理事

久慈バイオマスエネルギー(株)
代表取締役 日當 和孝 氏 の発表

大規模園芸団地の新規顧客に向けた熱供給サービスの拡充について発表させていただきます。
久慈バイオマスエネルギーは、何をするとところかといいますが、木を燃やして熱を売っております。私の本業は製材業でありまして、県産材の総合的活用という意味においては、効率が良い運用ができています。

私共のバイオマスエネルギー施設で燃やす木は、同じ木でも何が違うかという未利用資源、本来木材は住宅建設などに利用されますが、それでも使い切れない木の皮と端材、そういったものを燃やすというのが特徴です。木材は水分を含んでいるので、いったん乾燥させて、排熱を活用して燃やすことが特徴です。熱供給、熱を売る、蒸気、温水、それぞれシイタケ生産に必要なものでございますが、そういったものを販売しています。

今回のものづくり補助金では、冷水を売るということに取り組みさせていただきました。バイオマス施設＝発電のイメージがありますが、当社は発電をしておりません。熱供給のサービスのみを行っております。

県北ではアカマツ生産が多いわけですが、製材所で出た端材を持ち込みまして、ボイラーで乾燥させ、それぞれのボイラーで燃焼させ、蒸気や温水を売っています。これが私たちの本業としての取り組みなのですが、この中に空冷ポンプチラーを導入しまして冷水を供給しようということに今回取り組みさせていただきました。

今回の事業化の背景ですが、私の本業は製材業で地域材を活用する事業を営んでおりますが、同業者も多くあり、製材の生産量が増えていくと、端材が比例的に増えます。震災で供給側が大きな被害を受けましたので、供給が伸び悩んだのですが、震災後は徐々に増えてきました。製材が増え、未利用資源の行き場が経営課題でありました。なんとか処理しないと本来の生産活動ができなくなるということがありました。もう1つ、きのこ生産は久慈地域の産業として大きなウエイトを占めているわけですが、



冬場の暖房には化石燃料を使用してきました、ハウス暖房における燃料高騰が課題となっておりました。これはなんとかしなければいけないということで、バイオマスを使った熱供給事業に、一緒に取り組むということが事業化のポイントでありました。

しいたけの生育には、適正温度 27 度と言われております。最近では久慈地域でも最高気温 30 度を超えることもありまして、ここをなんとかしないといけないと思っておりました。通年でシイタケの安定的な提供ができないということで、夏場の時期に冷水を供給できないかと考えました。そして今回、ものづくり補助金を利用して、空冷ヒートポンプチラー設備 8 台を導入させていただきました。水を 4 度に冷やしてハウスに循環させて熱交換により快適な 27 度以下にすることを実現しました。成果ですが、2017 年 8 月 25 日、一番気温が高かった時期の外気温 9 時頃には外気温 27 度を超えました。断熱性が高いハウスでも、外気に影響されるわけですが、空調を適切におこない、見事ハウス内を 27 度以下に調整できました。

冷水を供給するだけでなく、せっかくですから、IoT、AI を活用しようということになり、ある程度省力化していこうということになりました。そして、遠隔監視を導入し、ハウス 60 棟の温度管理を実現しました。1 棟 1 棟を管理するのは手間ですが、空冷ヒートポンプチラー 8 台の運転状況を管理することで、実現することができました。あわせて人口知能による熱需要予測を導入しました。気象庁からの予報に基づき、当社では 500 キロワットの契約をしておりますが、空冷ヒートポンプチラー 8 台がフル稼働すると契約電力量を超え、経営的にも厳しいものになります。電気使用量のボーダーラインを超えそうなときは、その前に早めにハウスを冷やしていきます。人為的に行うことによって、2017 年、2018 年はボーダーを越えない正常な運用ができました。通年の温水環境、冷水の提供、冬場の暖房と大規模園芸団地により付加価値を高めることができました。

将来的には、いろいろな方に当社のサービスを利用していただきたいと考えております。エネルギーの地産地消の実現、久慈モデルの構築として当社の取り組みを内外に PR してきました。

その結果、各種受賞させて頂きました。平成 29 年度東北再生可能エネルギー利活用大賞、平成 30 年度第 1 回エコプロアワード最優秀農林水産大臣賞、平成 30 年度新エネ大賞新エネルギー財団会長賞であります。今後も当社の取り組みを全国に広めていきたいと思っております。

岩泉純木家具（有）

専務取締役 工藤 林太郎 氏の発表

岩泉純木家具は岩泉町にごさいます。オーダー家具製作、小ロット生産を得意としておりましたが、時代の流れ、職人の高齢化でさまざま苦しい状況がありました。この課題をピックアップして、ものづくり補助金を通じて解決していこうということになりました。自社デザイン、自社製造、自社販売をしておりましたが、販路が小さいため、広がりか

きない自社完結型という課題に直面しておりました。そして、熟練した職人には、育成に大変な歳月がかかります。

今回のものづくり補助金を通して、既存事業を補完するためのモデルをつくりました。それは 3 つありまして、まずは、販売先についてです。これまでは、材木町の直営ショップのみの販売となっております。これからは、多くのショップで販売して、多くの見込み客を確保しなければなりません。2 点目は、社外デザイナーとの連携です。県工業技術センターからバックアップを受け、北欧のデザイナーとのつながりをつくることができました。まずはいい商品をつくるということが目的です。3 点目は、商品製作です。熟練職人だけでなく、設備導入により非熟練工でもつくれる商品の開発に力を入れました。職人の育成期間でも稼げる商品をつくることによって、生産性の向上に取り組みました。並行的に職人の育成をしていきます。

今回のものづくり補助金で導入した NC ルータマシンは、平面状で板を切り抜いたり、切削が可能です。3次元のデータに基づいて稼働します。ですから、ハード面とソフト面の導入となりました。レーザー加工機をイメージしていただければと思います。厚い板から丈夫な板まで加工でき、新たな加工が可能になりました。

当社で人気の椅子なのですが、座面が彫り込んでおり、おしりのかたちにフィットするかたちのものがあります。この商品も、今回導入したマシンにより、仕上がりに近い、緻密な加工ができるようになりました。表面の凸凹をサンドペーパーでならず程度で仕上げられます。また外部デザイナーから打診された木の棒をらせん状加工することがこのマシンではできます。また複雑な木組み加工ができます。精度も高く 100 分の 1 ミリ単位で動かせます。緻密な加工の数をこなせるようになりました。

その成果を活かして他企業連携事業として発展させ、自社ブランドをより多くのショップで売る構想を立ち上げました。県工業技術センターと連携しているデザイナーの提案から、より進化したデザイン企画をいただきました。

また、新しい会社を設立しました。企画に賛同いただける企業の代表者、個人が出資し、(株)モノラボンが誕生しました。そしてイワテモというブランド立ち上げに現在取り組んでおります。(株)モノラボンでは、磁器、家具、鉄器の 3 点を中心に



展開していきます。構成されている3社の得意なものを作しようということです。世界的に有名な2名のフィンランド人デザイナーの力を借りました。デザイナーにそれぞれ3社に足を運んでもらい、職人の技術や機械をみてもらい、各社にあったデザインをしてもらいました。東京をはじめとするセレクトショップにイワテモを展開していきます。(株)モノラボンは商社、メーカーを兼ねた会社になります。そしてこのデザイナーの販路も紹介していただくこともできました。今週、ストックホルムでイワテモブランドが発表されます。国内発表は春です。

その他には、さきほどより規模は小さいものになります。産学官連携です。岩泉町と千葉大学、林野庁との連携です。この事業は、試作品を製作し、ジャパンホームショーへ出展するものです。小径木の広葉樹の新たな価値創造を図るため、国際森林認証と掛け合わせたノベルティや住宅をはじめとした木材関連製品の試作品を作成し、ジャパンホームショーなど全国的なイベントで国産の地域ブランドにより得られた効果は、町内外の森林・林業・木材関係者で構成する「岩泉の明日の林業をつくる会」が中心となって地域内における垂直水平連携の円滑化・活性化を促進し、地域の主体性のある、より付加価値の高い生産活動へと誘導することを期待するものであります。

当社としましては、まずは人材をしっかり育成していくこと、優秀な人材、賛同いただける人材を育成していくことを主体としております。高齢の職人の成熟した技術を短時間で生み出すのは難しいですが、今回導入したマシンを活用して省力化をして、職人ならではの技術を残すことが目的です。女性の活躍としましては、今年の春と来年の春に女性新入社員をそれぞれ採用予定であります。

当社の商品開発はこれまで場当たりのものが多かったのですが、これからは計画的に商品を開発して、さまざまな販路にのせ、自社の良さをうちだしていきたいと思っております。ここにいる当社の社員石川は、去年の4月入社1年目ですが、大学卒業後、東京でデザイナー職を10年以上、一流企業を相手に仕事をしてきました。このような得難い人材をどんどん活用するために、より人間の技術を生かすために省略できることはしていく。マンパワーを活かしていく事業を展開していきたいと思っております。

(株)共立精工（現：(株)ウノー・インダストリー）
代表取締役 鹿討 康弘 氏の発表

ここ数年、ものづくりの前にひとつづくり、人を動かすには心理学の勉強をしなければいけないと考え、心理カウンセラーの資格を取得しました。このことは、社員教育、福利厚生に生かされております。私は、会社は心が大切と日頃から考えております。

H24年からもものづくり補助金の採択を受けてきました。我が社は、花巻市の金属工業団地に本社を置き、現在25年目となります。半導体露光装置の部品をつくっております。

半導体をつくるには20から25くらいのプロセスを経て1つのチップができます。ウエハーに回路を焼き付ける。これがないとチップができません。現在は、トップの座をオランダのメーカーに奪われま

したが、超精密な技術が求められる半導体製造装置のステッパーと呼ばれる半導体露光装置を使うのはニコン、キャノンを含めた世界に3社のみで、非常に競合が少ない業界でもあります。そういったところで、仕事をさせてもらっています。露光装置のステージ部分と呼ばれる、とにかくナノレベルで誤差があってはいけない駆動部分の部品をつくらせていただいております。

当社では、精密なものだけでなく表面処理、ウオータージェット切断、アッセンブリー、板金加工の仕事もしています。一昨年、同工業団地の中で、廃業した板金会社があって、その社員と工場を引き継ぎ、新たな設備投資をして板金工場、いわゆるシートメタル事業部を立ち上げました。

これまで中国市場のけん引で非常に忙しかったのですが、最近はやや冷え込み、これからはベトナム、インドに向けた戦略が必要になるかと思っております。半導体に関してはご存知のとおり価格が下落しております。競争激化により台数が減り、毎月10台くらい注文がでていたものが、月に1台、2台と減っています。半導体露光装置は、安いもので10億円、高いもので50億円です。FPD露光装置は10億円から20億円です。リピート率が低下、毎月10~20台だったのが、1~2台になっています。ますます多品種少ロット傾向が強くなってきました。ただし、今までと段取りは変わりませんので、いかに1個つくるのに、ジャストインタイム、工数を少なくしてつくるかが長年の課題となっています。付随して労働者の減少、中小零細に人材がまわってきてない。そういう実情もあります。

今回、ものづくり補助金に採用されたものは多品種少ロットに対応した無人製造方式機械の開発であります。第4次産業革命に向けて、IoT、ロボットを活用したものです。1台1台と同じものが2台あります。2台がくっついて、ロボットで材料を入れて、加工してひきとって裏を加工します。イメージとしてこれが3台4台5台6台といって全行程を人の手を煩わせないで加工する機械となります。メーカーのオークマが4年前に発表して、我々が導入したのは、初号機にあたりオークマも手探りの状況にあります。既に導入している稼働状況を監視するモニタリングシステムと連動して、生産性の向上を果たしています。

私の会社では、1日500~1000種類の仕事をこなしております。お客様の納期を守るも守らないも、生産管理の入り口がよければ、出口はいいと考えております。生産管理がだめだと、現場が混



乱して、納期がバラバラになります。1にも2にも生産の管理の入り口をしっかりとしなければならないと思います。生産管理をいかにモニタリングしているかというのが我々多品種小ロットのものづくり企業において生命線です。IoTにある稼働状況モニタリングというのは、実際、人がいなくても済むかといったら、データ入力をしたり、何かあったときは現場の人間がすぐに駆け付けなければいけない。いかにネットワークしているといっても、すべて無人化というわけにはいきません。

会社というのはただ儲ければいいのかと常々思っておりまして、社会または地域に対して企業が行うべき、社会貢献を積極的に行っております。

地域への社会貢献活動をするためには、良い業績が必要です。良い業績をあげるために先進的な取り組みを行っています。

ESG、SDGsは、全国、世界で、この言葉がさげられるようになりました。持続可能な開発目標、人にやさしい資源を使うとか、人にやさしい仕事の環境づくりの意味です。東京オリンピック、大阪万博もこれに取り組んでいます。

25年目を迎えた我が社ですが、今年の2/14に㈱ウノー・インダストリーと社名を変更します。右脳、創造性、愛情あるものづくりをしていきたい。You Know、誰でも知っている会社になっていきたいという意味が込められています。

昨年の12月持ち株会社を立ち上げました。後継者不足により事業継承問題をいち早くとらえまして、5年前に東京の製造業、会社をM&Aで取得しました。皆様が感じているよりも後継者不足は切実でございます。製造業はどんどん廃業しており、もったいないと思ひましてM&Aをしました。持ち株会社に移行することによって、オーナーと経営者を分離し、向こう5年間で4社のM&Aを目標としております。私よりも有能で優秀な部下を適材適所に配置して、経営者になってもらうとおもっております。今年度は2社からスタートして、向こう5年以内に5社を目指します。

1.5流経営と私はあちこちでいっておりますが、1流をめざさない、1流だといろいろ限定することがありますが、完璧主義を捨て、ただ2流だと悔しい、考えるより行動することを実践しております。1.5流だと意外とできてしまうことが多いのです。技術の1.5流と経営の1.5流をかけあわせると1流に近い結果を生み出せることが私はあると思っております。

㈱環境保全サービス

代表取締役 狩野 公俊 氏の発表

当社は、昭和42年に設立し、今年で52年目になります。もともとの事業は、官公庁向けの医薬品、工業薬品、一般雑貨の販売を行ってまいりました。平成元年に当時の大槌町長からガラスリサイクル処分をしてくれないかというテーマをいただき、それを契機に取り組んで参りました。機械の開発に入りまして、ガラスは破碎するととがって危険です。リサイクルするにはなんとかしなければいけないと思ひ、ろいろと土木関係の方に相談したら、そのままの破碎では使えない、捨てるしかない。リサイクルするには川や海の砂に近い角のないものにならなければいけないと言われました。4年ほどかけて、破碎する装置を開発しました。完成したのは、平成8年、

当時は、そういう装置が世界中どこにもなくて、まねされてはいかんということで、日本をはじめとする先進国20か国の特許を取得し、それから販売をはじめました。

ガラスリサイクル事業をはじめて30年になります。現在は、地球温暖化の関係もあり、再生可能エネルギーのための太陽光パネルが急速に普及しました。最近になって太陽光パネルの処分をどうすればいいかという課題が出てきました。ガラスが80%以上を占めるわけですが、そのガラスをなんとか利用しようということで、開発にとりかかりました。

岩手県では下水道管の保護材として、砂の代わりに利用されております。原料は、ガラス瓶、建物解体で出る板ガラス、そうゆうものをリサイクルしています。ガラスであればなんでもOKです。車、家電、光ファイバー、いろいろありますがわが社にかかればなんでもリサイクルできます。

中央会の協力を得て、2000年(H12年)に全国的な組合を立ち上げました。廃ガラスリサイクル事業協同組合です。本部を奥州市の㈱環境保全サービス内、東京連絡所がいわて銀河プラザ内にあります。

経済産業省の認可であります。全国的な展開も進めています。機械の開発は、平成25年県環境生活部のゼロエMISSIONの補助金を利用しました。太陽光パネルの処理もできますが、主に車のフロントガラス間に樹脂がありますが、それがきれいにとれるものです。車のフロントガラス用として市場に出しています。

平成25年に中央会の協力により、太陽光事業向けの開発をしました。最初は思った通りの完成品になりませんでした。異物が入り込むわけです。次年度はガラスをきれいに分別できる機械を開発し、破碎したものをホッパーにいれ、選別機で分離、金属を除去して工業用の原料として使えるものになりました。

昨年度完成した機械は、全自動化装置となります。入口で発電パネルをいれたらアルミ枠をはずす、発電セルをとる、バックシートについては破碎する。破碎ガラスを別ラインにもって行ってさきほどのラインにのせるときれいなガラスになる。入口にセットすれば全部自動でこのようなことができるようになりました。現在、販売に至っておりますが、最初は、スピードが遅く1枚の処理に3分かかりました。これが今では1枚1分45秒まで短縮できました。青森県十和田市に導入実績がありますが、まだ満足しておりません。もっと短縮化し、1枚1分までもっていききたいです。



その技術開発に取り組んでいます。

廃ガラスリサイクル事業協同組合は平成 12 年に設立されましたが、当初は、全国で 30 社の組合員がいました。機械ができたが販路がありませんでした。産業廃棄物の処理ですので、市町村技術者を相手にするわけですが、対等に説明しないと採用なりません。みんなで勉強してやっということになり、技術を開発して 国交省と勉強会を開催するなど、組合として出口をさぐってきました。そういったことを経て、現在は 13 社までになりました。

太陽光パネルのリサイクル機械は、昨年から営業販売しています。太陽光パネルは産業廃棄物として取り扱われますので、産業廃棄物の中間処理の許可がないといけません。産業廃棄物だと隣の県になかなか持ち込めませんし、県との事前協議が必要と煩雑です。各県に仲間を作らなければいけないので、組合員には各県で動いてもらっています。

家庭用パネルについては、今年で 10 年目を迎えるものもあり、10 年経つと売電が終わるところができてきます。今年は 60 万世帯が対象だそうです。そして向こう 10 年、家庭用パネルがどのように廃棄されるのか、産業廃棄物なのでどうしても受け入れていかなければならないのです。私どもが頑張って、各都道府県に 1 社設置していかなければと考えております。現在は、全国中央会から補助金をもらって、年に 7 回くらい展示会を開催して、みなさんやりましようとして営業を展開中であります。

小山田会長のコメント

4 社の皆様ありがとうございました。

県内ものづくり企業の皆様から、生産性の向上あるいは新たな付加価値の創造に向けた取組を中心に、貴重なご発言をいただきました。私から一言だけ述べさせていただきます。

本日ご出席の 4 社が採択を受けている「ものづくり補助金」は、岩手県内では、平成 24 年度補正予算から今までに、延べ 480 件余が採択されています。大変多くの応募がありますが、全国ベースの累計採択率が約 4 割と、大変狭き門となっているのが現状です。中央会としても国に対する要望で、補助事業の継続と拡充を毎年お願いしているところですが、新たな製品や商品・サービスの開発のみならず、人手不足対策、働き方改革等への対応に向けた中小企業の経営基盤の強化につながる優れた中小企業施策として、この「ものづくり補助金」に対するニーズは非常に高いと認識しています。

本日、ご発表いただいた 4 社の皆様は、斬新なアイデアと着眼点により新たな価値を見だし、海外展開、循環型社会の実現、スマートファクトリー等の革新的な事業に果敢に取り組んでおられることに大変感銘を受けました。

私の会社でも、常に生産性・付加価値の向上を意識するとともに、社会的要請である「働き方改革」の観点からも経営に取り組んでまいりました。

今後も、ライフスタイルの変容や、第 4 次産業革命にみられる急速な技術革新など、大きな社会変化が起こると思います。

県内中小企業が、こうした変化に的確に対応し地域産業を発展させていくためにも、新たな価値の創造と他社との差別化に対する取組を推進していくことが重要と考えております。

県におかれましては、本日の 4 社の事例を参考にして頂きまして、地域産業の担い手である本県中小企業の取組の促進を一層リードして頂ければと思います。



達増知事 講評

今日は本当に革新的事業という言葉に相応しい発表を聞かせていただきました。

このような取組があるのだなと驚きの連続でしたし、大変勉強になりました。

それぞれ地道な技術上の改善の積み重ねをされており、機械やシステムを新しくされたりしておりますが、企業が直面している課題にストレートに応えるという目的にぴたっとはまっていますし、企業の課題に応えることがそれぞれの分野の経済産業構造を変えていくパワーがあって、ひいては社会をも変える地域社会の在り方やデザインが文化になっているレベルまできていると思います。製造されるものの中にデザイン性が高まってきて文化のレベルに達していると感じました。そして、事業承継 M&A、力のあるところが引き受けて M&A をしていくというのは事業承継にとっては王道だと思います。そういう力を持ち、また SDGs にも取り組んでいるということ。そして太陽光パネルがどんどん廃棄されていくことにきちんと対応されていてオール日本また世界的なミッションだと思いますが、それを先頭に立って切り拓いている。(株)環境保全サービスさんにおいては、奥州市の会社が本部で、東京連絡所がいわて銀河プラザ内にあり、県にとってもカッコいい話ですので是非これはすすめていければと思います。

みなさんそれぞれ、この調子で順調に進んでいくように願いますし、県としてもこのようなものづくりの革新的事業の支援については、やってよかったし、やらなければならないと改めて感じました。岩手県中小企業団体中央会と連携しながら、さらに進めていきたいと思っております。今日はどうもありがとうございました。



平成 30 年度岩手県中小企業青年中央会事業

「若手経営者等連携促進フォーラム」開催

2月18日(月)、岩手県中小企業青年中央会(会長 澤田亮)は、岩手県中小企業団体中央会(会長 小山田周右)との共催により「若手経営者等連携促進フォーラム」をホテル東日本盛岡(現 アートホテル盛岡)にて開催した。若手経営者の資質向上・異業種連携等による事業視野拡大と連携促進を目的としたもの。小山田会長、澤田会長の挨拶の後、招聘した2名の講師による講演が行われた。

講演第1部では、株式会社上町家守舎 代表取締役 小友康広氏より「ビジネスとしてのリノベーションまちづくり～マルカンビル大食堂復活から今までのお金の動きから紐解く～」と題し、リノベーションまちづくりの概要やマルカンビル大食堂復活を手掛けるに至った経緯、復活後の取組、今後の展望などについて講演いただいた。この中で同氏は、「リノベーションまちづくりとは、まちのコンテンツ(=魅力)づくりであり、まちの最大のコンテンツは『人』である」と、地域の魅力の掘り起こしについて述べた。

続く講演第2部では、株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介氏より「人口減少に負けない経営とは？」と題して講演いただいた。冒頭で同氏は、「イメージに基づいた経営では危険」と警鐘を鳴らし、都道府県毎の生活保護率や、日本の輸出の実態、個人消費などの統計データをもとに、正しい景気判断や日本の現状について説明をした。



主催者挨拶をする小山田会長(上写真)と澤田会長(下写真)



まちづくりイノベーションについて語る小友氏



国内の現状を具体的な数字とともに説明し、中小企業にとってビジネスチャンスであると語る藻谷氏

また、人口減少により消費が落ち込む中で、直近10年間で伸びている産業が紹介され、同氏は「この伸び率を見て対応できるのは大企業ではなく中小企業であり、まさに今は中小企業の時代である。」と中小企業だからこそできるビジネスが多く存在することを示した。さらに人口減少の実態として現在深刻なのは「少子高齢化」ではなく「現役世代の減少」であると説明し、「地域の活性化とは、人口が減らなくなること、流出した若者が戻ってきて子供が生まれ続けること、そして地域で物事を決められることである。」「人口が増えているのは高齢者増である。」と述べた。その上で、「中小企業ならば、この高齢者増をビジネスチャンスにしなければならない。」とし、日本を追うように高齢化がすすむアジア諸国のマーケットを見据えた事業や、高価格・高付加価値の事業などを展開するとともに、若者・女性が働きやすい環境をつくり、地域が「豊かな田舎」となるようにしていくべきと企業経営と地域活性化の方向性を示した。

フォーラム終了後には講師の小友氏の参加も得て、交流会を開催。参加者は、自社のみならず地域全体の活性化に向けた意見などを積極的に交わした。また、先に行われた講演内容についても「まちづくりリノベーションは、いわば古くて新しい発想。非常に勉強になった。」「メディア等から入ってくる断片的な情報で判断している部分があった。(藻谷氏の)講演はいい刺激になった。」などと多く懇談され、交流会は盛会裡に終了した。



商品・デザイン・販路開拓についての個別相談会開催

本会では、東日本大震災の影響により、著しい経営環境の変化に直面した沿岸地区の中小企業組合及び中小企業者等の復興に資することを目的に、①商品（食品）の開発・評価・改良、②パッケージデザイン等の開発・見直し、③販路開拓、などに関して課題を有する事業者を対象に、専門家による予約制の個別相談会を沿岸の4会場（1/30 山田町、1/31 宮古市、2/4 大船渡市、2/5 釜石市）で開催した。専門家は以下の2名。

- ・メグミプランニング 代表 小野寺 恵 氏（食品開発・改良等の専門家）
- ・minimalstandard 代表 五日市 俊哉 氏（デザイン、プロモーション等の専門家）

水産加工業や食品製造業など、4日間で17事業者の参加があり、商品開発、パッケージ・販促ツールのデザイン等の相談に対しアドバイスを行った。なお、希望者には、相談会以降、専門家及び本会職員による現地訪問指導を実施。また、本会では、共同による販路開拓への取り組みに効果が期待される企業連携グループの販路開拓活動を助成し、沿岸地区中小企業の販路回復に対する支援も実施している。

創業セミナー開催

本会では、企業組合制度の普及と企業組合制度を活用した共同によるグループ創業への理解を深め、若者、女性の新規創業の促進、雇用創出を目的として、創業セミナーを開催した。

テーマ：『事業を継続していくためのポイント～集客につなげる SNS 活用方法～』

講師：ジャイロ総合コンサルティング(株) 中小企業診断士 庄司 桃子 氏

○前半の部

SNS を活用して情報発信を行う前に、WEB 販売促進において、ターゲットを本当に理解しているかが重要で、情報発信しても問い合わせにつながらない場合は、ターゲットを理解しておらず、消費者を把握・分析し、状況に合わせて適切にアプローチすることの必要性について解説。

興味や関心を持ってもらうターゲットの設定方法として、ペルソナマーケティングについて解説し、実際にその手法を用いて売上を大きく伸ばしている事例を紹介。また、スマートフォンが普及している現代において、注目されるのは文字より画像や動画であることから、それらを取り入れ、さらに付加価値を感じさせるホームページを作成し情報発信を行うことで売上アップにつながりやすくなると説明。

○後半の部

SNS を比較し、特徴、メリット、デメリット、活用方法等について解説。

インスタグラムは、画像主体のため印象付けのメディアであり、エンゲージメントが高い。フェイスブックは、実名登録が求められているためリアルな交流のメディアであり、信頼性が高い。ツイッターは、リアルタイムの情報が投稿されるため眺めて楽しむメディアであり、拡散力が高い。

庄司講師は、時折、自身の SNS 活用方法や事例を織り交ぜながら説明し、セミナーに出席した14名は、熱心に耳を傾けていた。



いわてキラリ企業・業界研究セミナーを開催

いわてキラリ企業・業界研究セミナーを2月7日（木）に盛岡市（ホテル東日本盛岡、現アートホテル盛岡）にて開催しました。

県内の有力企業であっても新卒から一般求人に至るまで、人材確保が難しい状況となっており、こうした状況の改善に向けた取り組みとして、本格的な就職活動開始前に、岩手県内の大学生、専門学校生等の若者から一般求職者、更にはその保護者の方々に県内企業の魅力を知ってもらう機会の提供と県内への就職活動の仕方や企業との交流を通じたキャリア教育の一環として本イベントを実施しました。

当日は、若者を中心に53人が参加し、本年度のハンズオン支援企業5社による業界PRにはじまり、製造業、建設業、流通・販売業、サービス業、情報通信業など各業界より企業43社が参加し、約30分間のターン制で、各業界の特徴や業種、職種について説明及び懇談を行いました。

参加者からは、「岩手にはいろいろな職業があるのだと発見できた。」「実際に企業説明会では聞けない話や質問をすることが出来たので良かったです。」「今回のイベントではあまり興味のある職種がない中、実際にお話を聞いてみるとたくさん魅力があることがわかりました。就職活動をしていく上で職の幅が広がるいい機会となったので参加してよかったです。」などの感想を頂きました。



○ハンズオン支援企業による業界PRの様子



○業界研究セミナー（交流会）の様子

「スーパーマーケットトレードショー2019」共同出展を実施

去る2月13日（水）～15日（金）に、幕張メッセにて（一社）全国スーパーマーケット協会主催による「スーパーマーケットトレードショー2019」が開催され、本会では「ものづくり補助金」フォローアップ事業の販路開拓支援の一環として、平成24年度補正事業～平成27年度補正事業における活用事業者から、出展申し込みのあった12社の共同出展を実施した。出展は、岩手県及び岩手県産株式会社との共同による岩手県ブースの設置により行った。出展では本補助事業の成果として新商品の紹介や各企業の事業内容などを開催期間中の3日間積極的にPRした。

「スーパーマーケットトレードショー2019」は、幕張メッセ全館を利用して開催のイベント「FOOD TABLE in Japan2019」の一つとして開催され、他に「デリカテッセン・トレードショー2019」、「外食 FOOD TABLE」、「こだわり食品フェア2019」が同時開催された。食品関連の展示会では国内で最大級の規模で、大手食品メーカーから地方の中小の食品製造事業者まで、また、レジスター類などの関連機器を扱う業者など、スーパーマーケット業界に関連した様々なブースの出展があった。

なお、開催3日間の展示会全体の来場者数は、88,412名で、展示会終了後に岩手県ブース出展者に実施したアンケートでは、全38社の3日間における名刺交換数は2,968枚、開催期間中だけで商談成立件数55件となり38社中32社が出展について大変満足あるいは満足との評価であった。本会では、次年度も「ものづくり補助金」活用事業者への販路開拓支援として、展示会等への共同参加を行う計画である。



岩手県ブースの様子

北海道・東北ブロック中央会指導員研究会を開催

2月27日(水)・28日(木)と2日間にかけて、本会が幹事となりブロック内の各道県中央会職員を対象に「北海道・東北ブロック中央会指導員研究会」を開催した。初日は盛岡市のホテル東日本(現アートホテル盛岡)を会場に、2日目は滝沢市の株式会社小林精機様にて視察研修を行った。

1日目は、各道県の事例研究・情報提供する場として、各道県が持ち寄った製造業関連向けの支援メニューや組合・事業者の事例について情報交換を行った。支援メニューでは、近年水揚げが極端に減少している「イカ」の加工業者向けに、魚種転換のための設備導入補助事業を函館市が実施している事例があり、取組事例では、秋田県での複数の協同組合等の連携組織による「いぶりがっこ」のブランド化への取組があり、食品関連の支援メニューや取組に特徴的な内容が多いと感じられた。

また、研修会では、栃木県中央会が異業種連携による新製品開発支援などを目的に実施している「技術・資源フォーメーション支援事業」のコーディネータであり県立広島大学の客員教授などを務める勝瀬典雄氏を講師に迎え、本支援事業による新製品開発の事例や連携支援に関するポイントなどについて講義を行った。その中で、開発する新製品は、各社の持っている経営資源を活用するもの本業そのものではない取組が順調であることや、連携体がメンバーの事業承継問題の解決に役立つ可能性についてなどの話があり、連携組織の有用性を改めて感じられる貴重な講義であった。

2日目の視察では、工場内の見学説明において、生産性向上に資する工具類の整理整頓アイデアや、最新加工機・ロボットなどが実際の稼働で、どのように効率化に役立っているかなどの現場を見ることができ、机上のみだった知識の実際を理解する大変貴重な機会となった。



講師の勝瀬典雄氏

組合基礎研修会、組合決算・税務講習会、自治監査講習会を開催

本会では、盛岡市の岩手県民会館で2月19日(火)に「組合運営基礎研修会」、翌20日(水)に「組合決算講習会」「組合税務講習会」を、同月25日(月)には岩手酒類卸ビル4階で「組合自治監査講習会」を開催した。

【組合運営基礎研修会】

本会職員が講師を務め「日常発生する組合の事務処理」をテーマに、組合への加入脱退、決算関係書類及び変更登記申請や総会議事録の作成方法などについて説明した。

【組合決算・税務講習会】

組合決算講習会は、税理士の三浦憲一郎先生を講師に迎え「組合決算の手続きと留意点」をテーマに、組合決算の具体的な事務処理及び手続きに加え、今年10月の消費税率改正と、それに係る軽減税率制度、適格請求書保存方式等について説明した。

組合税務講習会では、同じく三浦先生を講師に「法人税務申告書作成の実務」をテーマとし、組合関係税制や税法上の益金・損金算入となる対象経費並びに税務申告書作成手続きについて、時折事例を交えながら解説がなされた。

【組合自治監査講習会】

公認会計士の遠藤明哲先生を講師に迎え「監査方法の手法とチェックポイント」をテーマに、監査の際に着目すべき点や監査手法について解説。また、企業や組合における不正事例の紹介等を交えて監事の職務の重要性を説明した。



組合決算・税務講習会の様子



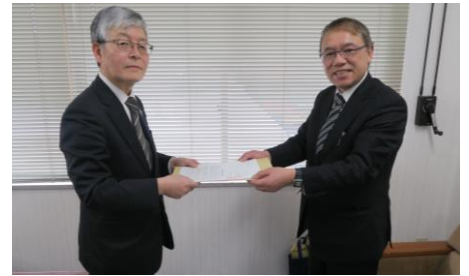
組合自治監査講習会の様子



「2019春闘に係る要請書」を受理

2月20日(水)、全国労働組合総合連合及び2019国民春闘岩手県共闘会議他の代表が本会を訪れ、「2019年春闘・全労連統一要請書」を提出するとともに、2月26日(火)には、日本労働組合総連合会岩手県連合会の代表が「2019春季生活改善闘争における申込」書を提出、それぞれ本会・菅原専務理事が対応・受理した。

要請書は、2019春闘にあたり、賃金・労働条件の改善を図ることや働き方改革の着実な定着、不払い残業や非正規切り等の排除、女性活躍の促進、あらゆるハラスメント根絶に向けた取組の強化等の各項目について、企業側の理解を促す内容となっている。



菅原専務理事(左)が要請書を受理(2/20)

会員組合実施事業紹介

◇ 岩手県鉄構工業協同組合「働き方改革法の概要と長時間労働規制への対応」を開催

県内鉄構業界においては、人材不足の顕在化と工場・物流センター建設需要等への対応により労務の長時間化、特に製図担当者における設計変更による手戻り残業が共通課題となっている。こうした状況を踏まえ、岩手県鉄構工業協同組合では、2月13日(水)に花巻市にて「働き方改革法」への対応と適合した労務管理の在り方について、社会保険労務士 佐々木 誠 氏を講師に研修会を実施した。



研修会の様子

◇ 盛岡地区タクシー業協同組合「人材育成強化講習会」を開催

盛岡地区タクシー業協同組合(大野尚彦理事長)は、組合員企業の安全・安心で快適な顧客輸送の更なる推進に向けてキーマンとなる安全運行管理者の養成及びレベルアップを図ることを目的に2月19日(火)盛岡市内において組合員の担当社員を対象に講習会を開催した。

講師に SOMPO リスクマネジメント(株)シニアコンサルタントの比護正光氏を迎え、運行管理者の役割と心得等のほか、近年の長距離バス事故の多発により、法制度がさらに厳格化し改正されていることから、道路運送法をはじめ関連する3つの法律の改正内容及び重要事項と労働環境の整備等に関わる労働基準法の内容について詳細にわたり説明され、出席者はその重要性について理解を深めた。



講習会の様子

◇ 岩手県鉄構工業協同組合青年部「最近の経済情勢と中小企業経営」を開催

岩手県鉄構工業協同組合青年部(齋藤達也会長)は、2月20日(水)に岩手県中小企業診断士協会会長の宮建氏を講師に招き、「最近の経済情勢と中小企業経営」と題してセミナーを開催。セミナーでは今年1年の経済見通しについて、予定されているイベントを引き合いに解説。近い将来には、働き方改革関連法の施行、改元やそれに伴う10連休が控え、業務には少なからず影響があるとし、今のうちから自社の対応を検討すべきと話されていた。

セミナー後には、同青年部創立30周年記念式典を開催し、関係者ら多数出席のもと、盛大に開催された。



セミナーの様子

◇ 岩手県菓子工業組合「和菓子製造技術講習会」を開催

岩手県菓子工業組合(齊藤俊明理事長)では、和菓子製造に係る新技術等の習得と積極的な導入のほか、岩手県産食材等をふんだんに取り入れ本県菓子としての差別化と新製品開発の促進を目的とし、2月27日(水)盛岡市内において、組合員店の製造担当者を対象に実演による講習会を開催した。

講師に千葉県和菓子技能士会会長を務める「五香青柳」(千葉県松戸市)代表の仲嶋真輝氏を迎え、岩手県産食材の特性を活かすポイントについて講師が有する技術を余すことなく実演を交えながら詳細に解説された。試作品は7品で主に使用した県産食材は米粉、もち粉、ゆず粉末、薄力粉(ゆきちから)、りんご蜜漬、ラ・フランス蜜漬・ジュース、赤ワインなどであり、今回の講習会を大きなヒントとして各組合員店で更なる開発による製品化が期待される。



講習会の様子



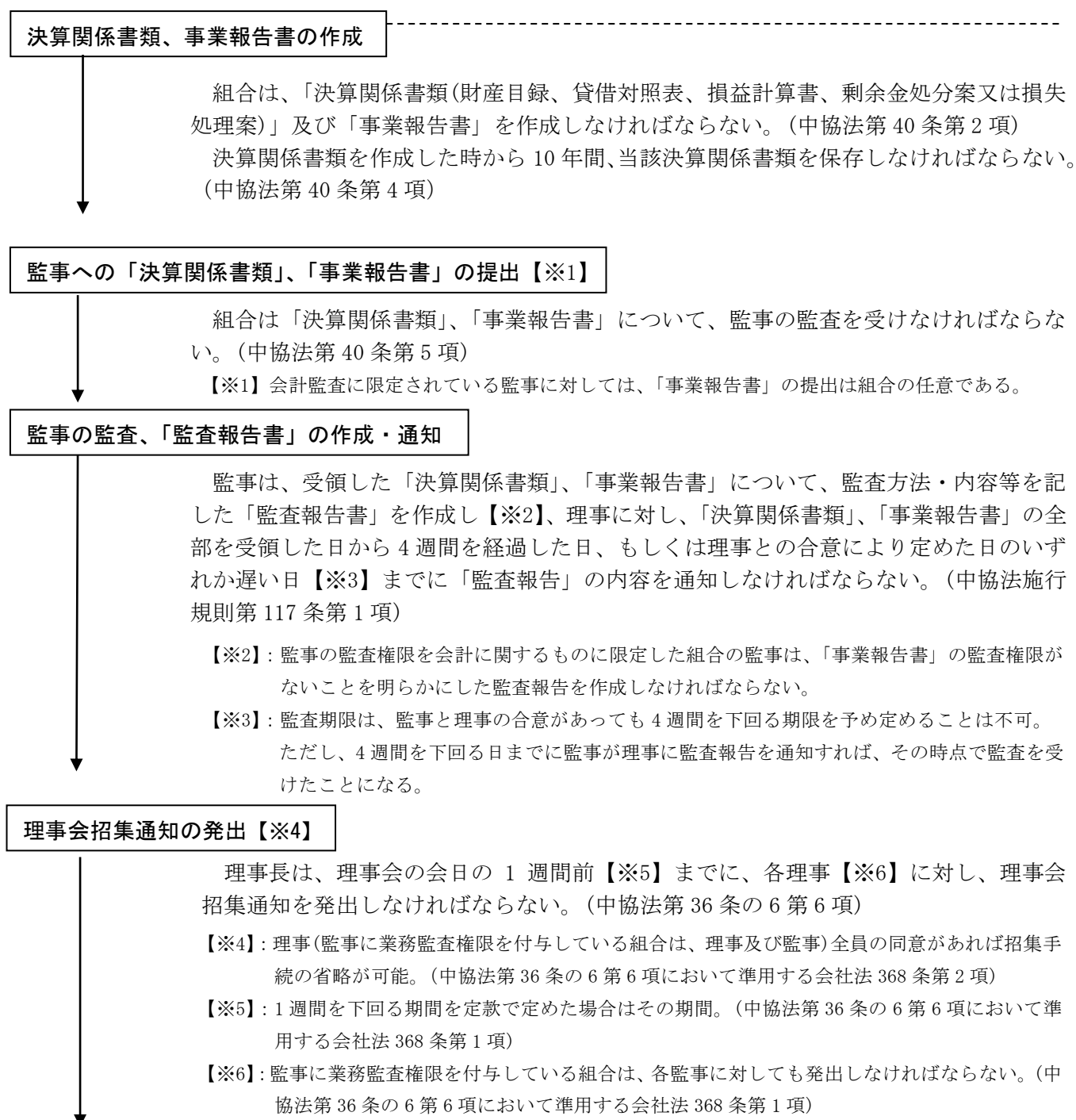
通常総会開催までの手続きについて

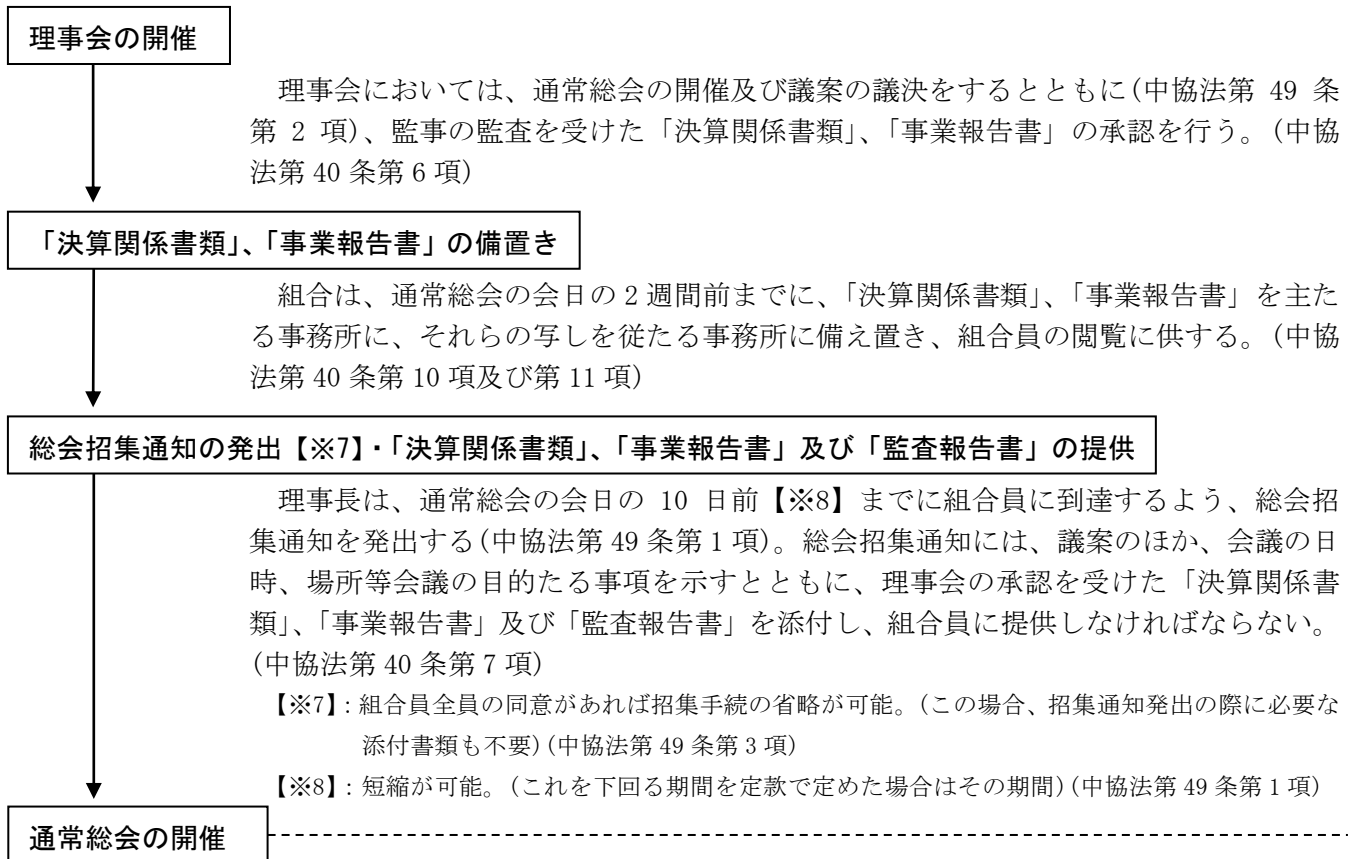
事業年度末から通常総会開催までの事務手続きについては、中小企業等協同組合法並びに同法施行規則により規定されています。総会は、組合の基本的事項を決定する最高意思決定機関でありますので、下記をご参照され、適切な手続きを経て執り行ってください。

【決算関係書類等に関する手続き】

1. 決算関係書類及び事業報告書は、監事の監査を受けた上で理事会の承認を受けなければならない。
2. 理事は、理事会の承認を受けた決算関係書類、事業報告書及び監査報告を通常総会の通知とともに組合員に提供しなければならない。
3. 組合は、通常総会の2週間前までに決算関係書類及び事業報告書を主たる事務所及び従たる事務所(従たる事務所へは写し)に備え置かなければならない。

1. 総会開催までのスケジュール





2. 総会の議決事項一覧

普通議決 (中協法第 5 2 条) … 出席者の議決権の過半数の議決を必要とする。

特別議決 (中協法第 5 3 条) … 総組合員の半数以上が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上の多数による議決を必要とする。

●事業協同組合の場合の主なもの

総会議決事項	議決の種類	総会議決事項	議決の種類
1 定款の変更	特別	10 1 組合員に対する貸付け (手形の割引を含む。) 又は 1 組合員のためにする金融機関に対する債務保証残高の最高限度 (※)	普通
2 組合の解散		11 組合員の事業に関する債務保証残高の最高限度 (※)	
3 規約の設定、変更又は廃止	普通	12 1 組合員のためにする組合員の事業に関する債務保証残高の最高限度 (※)	
4 毎事業年度の収支予算及び事業計画の設定又は変更		13 加入金 (※)	
5 経費の賦課及び徴収の方法		14 剰余金の配当 (※)	
6 団体協約の承認		15 その他定款で定める事項 (※)	
7 役員報酬			
8 決算関係書類及び事業報告書の承認			
9 借入金残高の最高限度 (※)			

注: (※)の総会議決事項は「任意議決事項」であり、定款で総会の議決を要すると定めた事項である。



1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会平成31年2月25日発表)

1月は、昨年の記録的な大寒波と雪害から一転し、全国的な暖冬となったことで季節商品の販売が低迷した。米中貿易摩擦の影響による受注減少も景況感を下押ししており、先行きを懸念する声も多く聞かれた。人手不足の慢性化も一層深刻な状況であり、受注抑制や事業規模の縮小が行われているほか、小規模企業の廃業が増加している様子がうかがえる。消費増税や働き方改革への対応を懸念する声も多く、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。

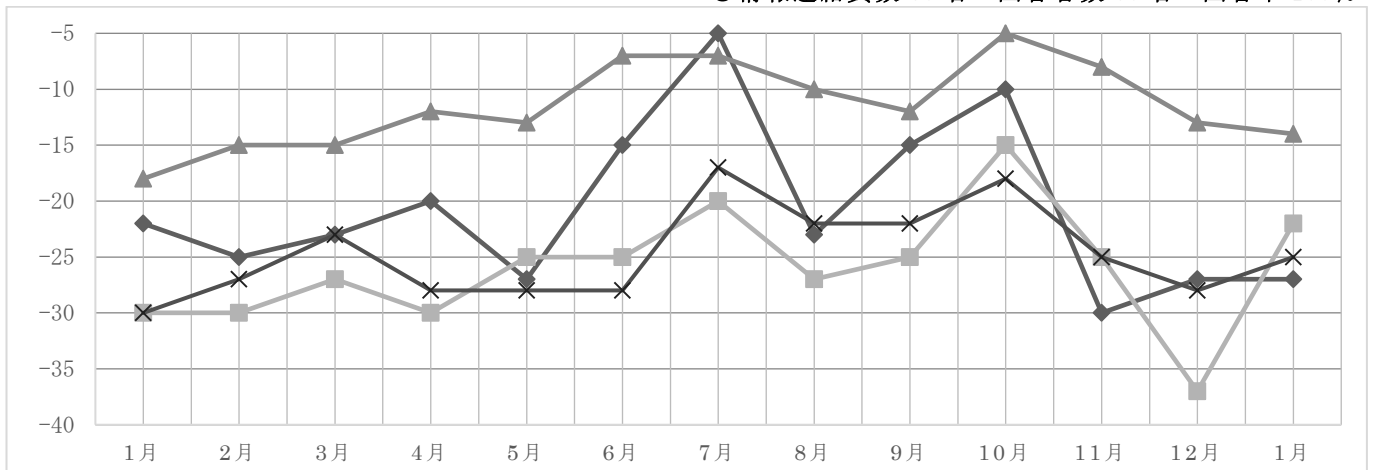
2. 景況天気図（県内）…平成31年1月と平成30年12月のDI比較

平成31年 1月分	全産業			製造業			非製造業			天気アイコン
	1月	12月	前月比	1月	12月	前月比	1月	12月	前月比	
売上高	△27	△27	0P→	△10	△14	4P↗	△37	△33	4P↘	30以上
在庫数量	△17	△19	2P↗	△19	△19	0P→	△15	△19	4P↗	10~29
販売価格	△7	△2	5P↘	0	0	0P→	△11	△3	8P↘	△9~9
取引条件	△5	△8	3P↗	△5	△5	0P→	△5	△10	5P↗	△10~△29
収益状況	△22	△37	15P↗	△10	△29	19P↗	△29	△41	12↗	△30~△49
資金繰り	△14	△13	1P↘	△5	△10	5P↗	△18	△15	3P↘	△50以下
設備操業度	△5	△10	5P↗	△5	△10	5P↗	—	—	—	
雇用人員	△20	△20	0P→	△19	△19	0P→	△21	△21	0P→	
業界の景況	△25	△28	3P↗	△19	△14	5P↘	△29	△36	7P↗	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…平成30年1月～平成31年1月DI推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 60名・回答者数 60名・回答率 100%



平成31年1月DI 《 ◆…売上 -27 ■…収益 -22 ▲…資金繰り -14 ×…景況 -25 》

4. 各業種の概況（県内）…平成31年1月分

◇パン製造業

消費低迷で売上伸びず、収入の悪化につながっており、先行き不透明な状況に陥っている。

◇酒類製造業

需要期に前年割れ、日本酒の伸び悩みが引き続き継続している結果と思われる。

◇めん類製造業

原料高・流通経費の上昇コストを吸収できずに利益減少が続いている。

◇一般製材業製造業

県内の素材需給は、製材品の荷動きが活発化している中、季節的な製材用原木の不足は継続中。

◇家具・装備品製造業

関東圏の落ち込みが回復しないほか、それ以外の地域でも、前年を下回る状況が継続し、出荷額の落ち込みが続いている。

◇印刷・同関連業

用紙の値上げが実施されれば販売価格に直ちに転嫁できるか先行きが見通せない。

◇銑鉄鋳物製造業

南部鉄器、鉄鍋、急須、鉄分補給商品の売上は、卸売・小売共に好調な水準で推移している。

産業機械鋳物部品の受注量は確保できているが、人手不足により生産が順調に進まず、納期遅れを出している事業所がある。

◇金属製品製造業①

鋼材・資材の入手難が続き、特にボルトの入手難が顕著、納期遅れにより建方に影響が出ている。

◇金属製品製造業②

雇用人員について、新規学卒者の確保難により恒久的な課題になりつつある。輸出関連企業が客先の組合員では米中の関税の行方が気になるところ。

◇一般機械器具製造業

原材料・工場消耗品の値上げが続いているが、リピート物の価格アップは見込めない。

◇野菜果実卸売業

野菜は、中旬落ち込んだが例年並みの取扱数量となり単価が安値で推移、取扱金額は大きく下落した。果物は、潤沢に入荷したため単価安となり取扱数量は増加したが取扱金額は伸びなかった。

◇酒・調味料小売業

年末商戦が終わり、その反動で全業態が前年割れで苦戦している。

◇食肉小売業

小売・卸売とも売上が好転しない。豚枝肉相場安

が続き、学校給食や弁当が再開しても回復の兆しはないが、仕入原価が安く粗利益確保にはなっている。

◇家庭用機械器具小売業

住宅用太陽光発電の余剰電力買取制度が2019年11月より順次契約満了となり、売電先の切り替え等の準備等が問題となっている。

◇燃料小売業

大幅安値基調には幾分歯止めがかかり、余剰感が少なくなっていると見られている。

◇各種商品小売業

後半、降雪やインフルエンザなどで消費者が外出を控えたためか売上が昨年を下回った。

◇野菜・果実小売業

秋口から続いている消費動向は依然落ち込んだままの状況である。

◇商店街（盛岡市）

初売の福袋の売上は衣料品を中心に伸び悩み。暖冬の影響で衣料品や雪関連の日用品が減少した。

◇建物サービス業

人件費や資材費の高騰が負担となっている。

◇旅行業

組合員間の業績に大きなバラツキがあったことについては注視を継続する。

◇自動車整備業

主力である継続検査（車検）の伸びも無く、1台当たり単価も低下傾向が見られる。

人手不足による離職者等の補充も思うようにできない状況が更に広がりつつある。

◇土木工事業①

下請業者の確保が困難、各業種とも忙しい様子。東日本大震災の復興事業も終わり、公共事業の受注競争が一段と厳しさを増している。

◇土木工事業②

復興需要も平成32年度が最終年度となり、減少は続いていくと予想される。

セメントの値上げ、生コン価格の低下により厳しさが増してきた。

◇管工事業

メーカー各社より資材値上げ要請、対応に苦慮。

◇塗装工事業

震災復興の予算終了とともに沿岸部は業況が悪化、内陸部の好調な企業との格差が拡大している

◇一般乗用旅客自動車運送業

共同乗車券の売上高は、今年度最高の減少率となった。累計でも落ち込み、回復の兆しは見えない。



新入社員研修に消費者教育セミナーを活用してみませんか

民法改正により 2020 年 4 月から成年年齢が 18 歳に引き下げられます。18 歳でも保護者の同意なしにローンやクレジットの契約を結ぶようになり、悪徳商法などの被害に遭うことが懸念されます。岩手県立県民生活センターでは、成年年齢の引き下げに向けて、新入社員など若手社員の研修に専門家を派遣し、消費生活についてのセミナーを行います。

■セミナー内容例

- ①消費者トラブルへの対処法：SNS・インターネットによるトラブルや成人・若者に多いトラブル事例を紹介し、被害に遭わないための方法や被害に遭ってしまった場合の対処法についてお話しします。
- ②ライフプランとお金：クレジットカードや自動車ローンなど“見えないお金”のメリット・デメリット、ライフプランや家計管理などについてお話しします。

■所要時間：45 分程度。内容や時間はご相談に応じます。

■費用：セミナー費用は無料です。

■申込方法：電話で当センター総務担当までお申し込みください。その際、必要事項（①貴社名、②担当者名、③連絡先、④希望日時、⑤希望内容など）をお知らせください。一人一人が消費者です。消費者被害に遭わないためにも“消費者教育”は必要です。ぜひ、ご活用ください。

【問い合わせ先】岩手県立県民生活センター（総務担当）電話 019-624-2586

第 71 回中小企業団体全国大会開催のご案内

下記日程にて、第 71 回中小企業団体全国大会の開催を予定しておりますので、お知らせ致します。

■ 開催日時 2019 年 11 月 7 日（木）

■ 開催場所 鹿児島アリーナ（鹿児島県鹿児島市永吉 1-30-1）

※本会では、全国大会ツアーを企画します。大会、ツアーとも詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。

○担当：企画振興部 TEL：019-624-1363

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌		平成31年2月分
■岩手県中央会主な実施事業等		2月9日 東北地域UJターン促進事業TOHOKUなんとかすっぺ会議
2月4日	知事との意見交換会	2月12日 スーパーマーケットトレードショー
	販路開拓相談会（大船渡市）	三陸防災復興プロジェクト2019実行委員会
2月5日	販路開拓相談会（釜石市）	2月13日 いわて海外展開支援コンソーシアム会議
2月7日	いわてキラリ企業・業界研究セミナー	労働者派遣事業適正運営協力員会議
2月14日	創業セミナー	新たな外国人材受入れに係る制度説明会
2月18日	若手経営者等連携促進交流フォーラム	2月14日 経済団体等情報交換会議
2月19日	組合運営基礎研修会	2月15日 いわて観光キャンペーン推進協議会理事会・総会
2月20日	組合決算・税務講習会	いわて産業人材奨学金返還支援制度審査委員会
2月25日	自治監査講習会	いわてで働こう推進協議会
2月27日	東北・北海道ブロック中央会指導員研修会in岩手（～28日）	2月16日 高橋豊氏旭日小綬章受章記念祝賀会
■関係機関・団体主催行事への出席等		岩鷲会創立40周年記念式典
2月1日	いわてアグリフロンティアスクール評価委員会	2月20日 岩手県鉄構工業（協）青年部創立30周年式典
2月2日	三浦宏氏旭日単光章受章記念祝賀会	花巻における就職に関する意見交換会
2月4日	地域未来投資促進法担当者連絡会議	2月21日 都道府県中央会事務局代表者会議
2月5日	岩手県自殺対策推進協議会	2月25日 貸付審査委員会（いわて産業振興センター）
	いわて企業支援ネットワーク会議	2月26日 岩手県事業承継ネットワーク連絡会議
2月7日	いわて観光キャンペーン推進協議会運営幹事会	2月27日 キャッシュレス・消費税還元事業に関する説明会
2月8日	H31年度緑化推進委員会第1回緑の募金運営協議会	2月28日 岩手県地域訓練協議会